

下奥議員
一般質問

「国際平和と友好の促進、スポーツ振興を」

アジア
競
技
大
会

アジア競技大会については、9月25日に発表した日本共産党愛知県委員会の見解（議員団HPを参照）に添って、議員団はオリンピック精神の実現に努める立場を表明したうえで、質問しました。

これまでの経過が、無計画で、県民や議会を置き去りにし、更にはリニアや大規模展示場、中部空港二本目滑走路の口実にしていることも指摘し、①丁寧で正確な説明する ②主人公である県民の声を聴き、スポーツ・環境・平和友好に貢献する ③県民の負担をコンパクトにするなどを求めました。

振興部長は、「県と市の間で負担割合を巡ってなかなか内容が定まらなかった。OCAの開催都市決定方式が「応募」から都市を見極めた「招待」に変わり、3月に連絡があった。OCA憲章にのっとって国際的な親善、平和に寄与するとともに、県民、団体、市町村と調整市ながら、できるだけ負担を少なく取り組むようにしたい」と答えました。

「奨学金・賃金・雇用で若者支援を」

国が大学授業料を上げ続けようとする中、共産党県委員会の奨学金返済調査結果を紹介しながら「安心して学ぶ環境をつくるためにも、県独自の給付制奨学金や無利子や減免などの返済支援制度の創設」を求めました。

また、若者支援として、最低賃金と長時間労働の抜本改善を求めました。時給845円では月15万円弱で格差と貧困は広がっている、今すぐ1000円を。「特別条項」で青天井になっている残業を無くすために大企業への申入れやキャンペーンを求めました。

労政局長は、今年度25円引き上げた最賃決定の仕組みを説明しながら、「労使の合意が必要」と県当局の言及を避けました。残業の削減は「重要な課題」と認めたうえで、愛知労働局と「働き方共同宣言」「労働講座」を行っていること、さらに経済団体などを通じて働きかけていくことを答えました。



本会議壇上から質問する下奥議員

TPP 「私の住む東三河は農業が盛んな地域です」と豊橋と田原市の農家の切実な声を紹介しながら、知事に対し「TPP協定の批准を断念するよう政府に言うべきです」「農業後継者の確保のためには作物の価格保障を」と農業政策の転換を求めました。

農林水産部長は、「日本一の産業県としてしっかりとTPPに対処する。畜産分野の影響は大きく、高収益型畜産をめざし国に万全の措置を求める。グローバルな進展に価格保障など12の施策で対応したい」と答弁。

「東三河を崩壊させるな！」

医療介護総合法は「施設から自宅へ」の施策を自治体に迫っています。愛知県はこの計画を進めています。下奥議員は、「この計画では東三河南部（豊橋・豊川・蒲郡・田原市）で1391床（21%減）も削減となっている。撤回し必要な医療の維持拡充を。また、法律に基づく知事の命令・指示は行うな」と迫りました。

保険医療局長は、「高齢者の大幅増加に対応する再編で、削減が目標ではない。委員会を設置して相互の協議で進めるが、指示・命令の権限はあるが、着実に進めたい」と答えました。



愛知県議会 請願・陳情		2016年		9月議会
請願・陳情名	要請団体名	代表者名	付託委員会	開催日時
消費税10%増税の中止を求める意見書」採択を求める請願	愛知県商工団体連合会ほか81団体	太田 義郎	総務県民委員会	10月6日午後1時
介護保険制度の見直しに反対する陳情書	介護の充実を求める会愛知連絡会	中村 亘	健康福祉委員会	10月4日午後1時
設楽ダム計画への同意撤回・本体建設中止などを求める陳情書	設楽ダムの建設中止を求める会	市野 和夫	新興環境委員会	10月4日午後1時